第３６期

計　　算　　書　　類

貸　借　対　照　表

損　益　計　算　書

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（自　２０２５年　４月　１日
至　２０２６年　３月３１日）

ＥＮＥＯＳ　Ｘｐｌｏｒａ 株式会社

貸　借　対　照　表

（ ２０２６年3月３１日現在 ）

第３６期　　ＥＮＥＯＳ Ｘｐｌｏｒａ 株式会社

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
資産の部	**449,357**	**負債の部**	**122,383**
流動資産	**(280,620)**	**流動負債**	**(111,872)**
現金預金	2,095	買掛金	158
売掛金	628	リース債務	7
製品	276	未払金	1,293
仕掛品	78	未払費用	158
貯蔵品	5	未払法人税等	311
前渡金	23	預り金	108,584
前払費用	793	前受収益	20
未収収益	147	賞与引当金	1,337
短期貸付金	270,312		
未収入金	5,232		
未収法人税等	969		
その他の流動資産	57		
固定資産	**(168,736)**	**固定負債**	**(10,510)**
有形固定資産	**〔 4,572 〕**	リース債務	16
建物	1,307	退職給付引当金	2,824
構築物	20	資産除去債務	7,504
機械装置	1,443	株式報酬引当金	165
車両運搬具	22		
工具器具備品	506		
土地	1	**純資産の部**	**326,974**
リース資産	21	**株主資本**	**(327,145)**
建設仮勘定	1,249	**資本金**	**〔 37,617 〕**
無形固定資産	**〔 390 〕**	**資本剰余金**	**〔 176,480 〕**
ソフトウェア	390	資本準備金	57,432
投資その他の資産	**〔 163,773 〕**	その他資本剰余金	119,048
投資有価証券	4,946	**利益剰余金**	**〔 113,047 〕**
関係会社株式	153,060	その他利益剰余金	113,047
関係会社出資金	81	繰越利益剰余金	113,047
関係会社長期貸付金	3,382	**評価・換算差額等**	**(△ 171)**
差入保証金	546	その他有価証券評価差額金	△ 171
長期前払費用	282		
探鉱開発投資勘定	14		
繰延税金資産	4,828		
その他の投資	20		
貸倒引当金	△ 3,389		
資産合計	**449,357**	**負債および純資産合計**	**449,357**

損　益　計　算　書

（自　２０２５年 ４月 １日　至　２０２６年 ３月 ３１日）

第３６期　　ＥＮＥＯＳ Ｘｐｌｏｒａ 株式会社

	百万円	百万円
売上高		36,102
売上原価		2,870
売上総利益		**33,231**
採鉱費		4
販売費および一般管理費		13,428
営業利益		**19,798**
営業外収益		
受取利息	2,718	
受取保証料	266	
受取配当金	1,000	
為替差益	1,904	
雑収入	71	5,961
営業外費用		
支払利息	584	
支払保証料	5	
貸倒引当金繰入額	219	
雑損失	57	865
経常利益		**24,894**
特別損失		
関係会社株式評価損	12,423	12,423
税引前当期純利益		**12,471**
法人税、住民税および事業税	△ 4,272	
法人税等調整額	2,587	△ 1,684
当期純利益		**14,155**

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（ 自　２０２５年 ４月 １日　　至　　２０２６年 ３月 ３１日 ）

第３６期　　ＥＮＥＯＳ Ｘｐｌｏｒａ 株式会社

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	37,617	57,432	119,048	176,480	98,892	312,990
当期変動額						
当期純利益					14,155	14,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	14,155	14,155
当期末残高	37,617	57,432	119,048	176,480	113,047	327,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
当期首残高	－	－	312,990
当期変動額			
当期純利益			14,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△171	△171
当期変動額合計	△171	△171	13,984
当期末残高	△171	△171	326,974

個 別 注 記 表

第３６期　　**ＥＮＥＯＳ Ｘｐｌｏｒａ 株式会社**

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア．子会社株式および関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しています。

イ．その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法を採用しています。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

ア．　製品、仕掛品および貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権　　国内鉱区における生産開始後、生産高比例法を採用しています。

ソフトウエア　　自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④探鉱開発投資勘定　　探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しています。
また、利権契約等に基づく開発移行後または開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上しています。
探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金　　従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

④株式報酬引当金　　役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社であるＥＮＥＯＳホールディングス社株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役および執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

（４）収益および費用の計上基準

本社において主に子会社を顧客に管理業務受託、ならびに中条事業所で主に地場ユーザーを顧客にガス等の生産販売を行っています。受託サービスならびにガス等販売に関する収益は、顧客に財ならびにサービスの支配が移転した時点で認識しています。

①子会社からの管理業務受託にかかる収益

石油・ガス開発を行う子会社等と業務受委託契約を締結し、当社で発生する本社費用総額から当社直接経費等を控除した金額により契約で定める算定式を用いて業務受託料を積算しています。子会社等が当社の管理業務提供期間にわたって便益を受けるため、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

業務受託料は毎月子会社に請求を行うとともに、請求額総額を収益として計上しています。

②中条事業所における収益

中条事業所において生産される原油・ガス・ヨードについて、個別顧客ごとに販売契約を締結しています。

原油・ガス・ヨードは、契約において規定されている受渡し地点および責任分界点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。取引価格は、指標価格をもとに合意された算定式により決定されています。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領し、重要な金融要素は含まれていません。

２．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記（４）収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

３．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目で、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（１）繰延税金資産

当事業年度、繰延税金資産として計上している金額は純額4,828百万円であり、繰延税金負債との相殺前の金額は6,209百万円です。当社グループはグループ通算制度を採用しており、グループ全体の将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で金額を算定します。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（２）関係会社株式

当事業年度、関係会社株式として計上している金額は153,060百万円であり、関係会社株式評価損は12,423百万円です。関係会社株式は金融商品会計基準に従い原則として取得原価で計上していますが、実質価額が著しく低下しかつ取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合は評価減を計上することになります。当社の子会社・関連会社は非上場であるため、経営者は、関係会社の実質価額と投資簿価を比較することにより、評価減の判定を実施しています。経営者は、実質価額の著しい低下の判断や回復可能性の見積りによって評価減の判定をしていますが、経済状況、資源価格、埋蔵量評価、外国為替等の要素の変動により影響を受けることから、関係会社の実質価額等の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

（３）関係会社貸付金

当事業年度、関係会社貸付金として計上している金額は6,201百万円であり、貸倒引当金は3,382百万円です。経営者は、各社の資金計画に基づき回収可能性を判断し貸倒引当金計上金額の見積りをしていますが、経済状況、資源価格、埋蔵量評価、外国為替等の要素の変動により影響を受けることから、関係会社への貸付金の回収見込みの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　18,958 百万円
なお、減損損失累計額は減価償却累計額に含めています。

（２）債務保証等
①関係会社に対する債務保証等

ア．開発事業等資金調達のための債務保証	94,624 百万円
イ．探鉱義務履行のための債務保証	3,744 百万円
ウ．生産設備賃借のための債務保証	879 百万円
エ．廃坑義務履行のための債務保証	624 百万円
関係会社に対する債務保証等　計	99,871 百万円

②その他に対する債務保証等

ア．販売契約履行のための債務保証	992 百万円
イ．従業員住宅融資にともなう債務保証	16 百万円
その他に対する債務保証等　計	1,008 百万円
債務保証等合計	100,880 百万円

（３）関係会社に対する債権および債務
①債権

ア．短期金銭債権	7,793 百万円
イ．長期金銭債権	3,382 百万円

②債務

ア．短期金銭債務	108,391 百万円

（４）圧縮記帳に関する注記
国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

機械装置	91 百万円

５．損益計算書に関する注記

（１）関係会社との取引高
①営業取引

ア．売上高	34,471 百万円
イ．販売費および一般管理費	1,815 百万円

②営業取引以外の取引

ア．通算税効果額の還付	4,279 百万円
イ．その他の取引	1,366 百万円

（２）研究開発費に関する注記
販売費および一般管理費に含まれる研究開発費　247 百万円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式　160,330 株

７．税効果会計に関する注記

（１）グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い

グループ通算制度を適用しています。法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っています。

（２）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		402 百万円
退職給付引当金		890
税務上の繰越欠損金		21,248
関係会社株式		35,245
貸倒引当金		999
資産除去債務		2,365
土地		316
その他		1,110
繰延税金資産 小計		62,575 百万円
評価性引当額	△	56,366 百万円
繰延税金資産 合計		6,209 百万円
繰延税金負債		
外貨建長期借入金評価差額	△	363 百万円
投資有価証券	△	1,018
繰延税金負債 合計	△	1,381 百万円
繰延税金資産の純額		4,828 百万円

８．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関およびＥＮＥＯＳグループのファイナンス会社からの借入により資金を調達しています。
一時的な余剰資金は、預託金での運用および借入金の返済に充当しています。
投資有価証券および関係会社株式は、非上場の石油開発プロジェクト会社株式等です。
預り金は石油開発プロジェクト子会社からの余剰資金等の預り金です。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 投資有価証券4,685百万円 関係会社株式153,060百万円 関係会社出資金81百万円）は、含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
（１）短期貸付金	270,312	270,312	－
（２）未収入金	5,232	5,232	－
（３）投資有価証券			
その他有価証券	260	260	－
（４）預り金	(108,584)	(108,584)	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（１）短期貸付金（長期貸付金の１年内回収予定分を含まず）

変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

（２）未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

（３）投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。

（４）預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

９．関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
親会社	ENEOSホールディングス株式会社	被所有直接100%	経営管理	経営管理料の支払 (注１)	1,763	未払金	241

取引条件ないし取引条件の決定方針

（注１）「JXTGグループの経営管理に関する契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しています。

（２）子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
子会社	ＪＸサラワク石油開発株式会社	所有直接 76.5%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の取崩 (注１)	9,496	預り金	16,669
				預り金利息 (注１)	93		
子会社	日本カナダ石油株式会社	所有直接 100%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の預入 (注１)	136	預り金	85,878
				預り金利息 (注１)	436		
子会社	日本パプアニューギニア株式会社	所有直接 98.4%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の取崩 (注１)	9,194	預り金	1,126
				預り金利息 (注１)	15		
子会社	ENEOS Xplora EOR Limited	所有直接 100%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注３)	13,635	未収収益	－
				保証料の受入 (注３)	52		
子会社	ENEOS Xploraマレーシア株式会社	所有直接 78.7%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注３)	8,393	未収収益	9
				保証料の受入 (注３)	9		
子会社	日本ベトナム石油株式会社	所有直接 100%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注３)	7,184	未収収益	－
				保証料の受入 (注３)	29		
子会社	ENEOSドリリング株式会社	所有直接 100%	開発事業等	債務保証 (注３)	33,835	未収収益	42
				保証料の受入 (注３)	38		
				増資の引受 (注４)	9,000	－	－
子会社	ENEOS Drilling (Panama), Inc	所有間接 100%	開発事業等	債務保証 (注３)	23,982	未収収益	26
				保証料の受入 (注３)	26		
				貸付金の回収 (注２)	16,297	短期貸付金	－
				受取利息 (注２)	252		
子会社	ENEOS Xplora Papua LNG Pty Ltd	所有直接 100%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注３)	5,448	未収収益	9
				保証料の受入 (注３)	9		
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	所有直接 100%	探鉱開発事業への出融資および管理業務	増資の引受 (注５)	28,743	－	－

取引条件ないし取引条件の決定方針

（注１）預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
子会社の資金バランスに応じて預り金の預入と取崩を頻繁に行うため、その取引金額については、預入と取崩をネット表示しています。

（注２）貸付金利息については、「極度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
資金バランスに応じて貸付と回収を頻繁に行うため、その取引金額については、貸付と回収をネット表示しています。

（注３）子会社の開発事業等資金調達に対して債務保証を行い、その保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

（注４）9,000株を１株1,000,000円で第三者割当増資を引き受けたものです。

（注５）195,000株を１株147,400円で第三者割当増資を引き受けたものです。

（３）兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
親会社の子会社	ＥＮＥＯＳファイナンス株式会社	－	当社資金の運用調達代行	貸付金の回収（注１）	23,772	貸付金	247,724
				受取利息（注１）	1,341		
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	－	当社資金の運用調達代行	貸付金の貸付（注２）	12,375	貸付金	19,766
				受取利息（注２）	896		

取引条件ないし取引条件の決定方針

（注１）貸付金利息および借入金利息については、「金銭消費寄託契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

資金バランスに応じて貸付と回収を頻繁に行うため、その取引金額については、貸付と回収をネット表示しています。

（注２）貸付金利息については、「OverdraftAgreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

資金バランスに応じて貸付と回収を頻繁に行うため、その取引金額については、貸付と回収をネット表示しています。

１０．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たりの純資産額　2,039,382円 53銭

（２）１株当たりの当期純利益　88,288円 13銭

１１．重要な後発事象に関する注記

（１）ＥＮＥＯＳ株式会社との吸収分割

当会社は、2025年11月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日を効力発生日として、ＥＮＥＯＳ株式会社を吸収分割会社とし、当会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

① 対象事業

天然ガスの液化事業および国内販売事業（LNG の調達、国内LNG 基地・導管事業の運営および需要家への販売）。

なお、国内販売事業は、ＥＮＥＯＳ の商号のもとに当会社 が代理店として実施します。

② 吸収分割の目的

カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行期における低炭素エネルギーの重要性が高まっていることから、ＥＮＥＯＳグループは、天然ガス事業を企業価値向上に資する成長戦略の一つと位置付けています。

当会社 が、上流であるガス田開発から下流である販売に至る天然ガス事業を一元的に運営することで、経営資源の最適配分を実現し、当該事業に更に注力できる体制といたします。

③ 会社分割日

2026年4月1日

④ 吸収分割の方式

ＥＮＥＯＳ株式会社を分割会社とし、当会社を分割承継会社とする吸収分割を行いました。

本吸収分割は、会社法第796条第1項の定めにより株主総会の承認決議を得ることなく行いました。

⑤ 吸収分割に係る割り当ての内容

ＥＮＥＯＳ株式会社に対する株式その他の金銭等の交付はありません。

⑥ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

１２．その他の注記

（１）記載金額

百万円未満を切り捨てて表示しています。

第３６期

附　　属　　明　　細　　書

（自　２０２５年　４月　１日
至　２０２６年　３月３１日）

ＥＮＥＯＳ　Ｘｐｌｏｒａ　株式会社

目　　次

１．有形固定資産および無形固定資産の明細　１頁

２．引当金の明細　２頁

３．販売費および一般管理費の明細　３頁

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
２．「０」は、金額が百万円未満であることを示しています。
３．「－」は、該当金額または該当数字がないことを示しています。
４．「△」は、減少を示しています。

1．有形固定資産および無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	建物	496	891	7	73	1,307	1,113	2,421
	構築物	19	3	－	2	20	134	154
	機械装置	417	1,204	1 (－)	176	1,443	16,361	17,804
	車両運搬具	11	17	－	6	22	94	116
	工具器具備品	42	577	10 (－)	102	506	223	729
	土地	1	－	－	－	1	1,017	1,019
	リース資産	17	10	－	5	21	12	34
	建設仮勘定	653	1,881	1,286 (－)	－	1,249	－	1,249
	計	1,660	4,585	1,305	368	4,572	18,958	23,531
無形固定資産	鉱業権	－	－	－	－	－		
	ソフトウェア	520	49	－	179	390		
	その他	－	－	－	－	－		
	計	520	49	－	179	390		

（注１）「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額です。

（注２）「減価償却累計額」には減損損失累計額を含めて表示しています。

２．引当金の明細

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金（固定）	3,169	219	－	－	3,389
賞与引当金	1,220	1,337	1,220	－	1,337
退職給付引当金	2,811	181	169	－	2,824
株式報酬引当金	167	82	83	－	165
計	7,369	1,820	1,473	－	7,716

３．販売費および一般管理費の明細

科目	金額	摘要
	百万円	
役員報酬	732	
給料手当	2,427	
賞与	272	
賞与引当金繰入額	1,149	
退職給付費用	194	
法定福利費	527	
福利厚生費	199	
その他人件費	71	
旅費交通費	363	
賃借料	456	
租税	835	
支払報酬	110	
購読聴取料	337	
業務委託料	3,685	
事務諸費	590	
減価償却費	357	
その他	1,115	
計	13,428	

（注）販売費および一般管理費に含まれる研究開発費　　247百万円